

岩手県東日本大震災津波復興委員会 第18回総合企画専門委員会の概要について

1 開催概要

- (1) 日時 平成29年 1月12日 (木) 15:00~17:00 岩手県水産会館 5階大会議室
- (2) 出席者 委員8名 (1名欠席)
- (3) 審議事項等
「復興実施計画(第3期)1次案」について

2 審議概要

「復興実施計画(第3期)1次案」について

[南委員]

- ・ 復興の地域格差は広がっていくと考えられるので、**早く進んでいるところへの重点化**と、**遅れているところの底上げ**を図っていくことが重要となる。
- ・ 地域は人口減少へ向かっていくので、**地域創生にしっかり取り組んでいかなければならない**。三陸創造プロジェクトに期待をしている。

[平山委員]

- ・ すべての事業は、地域の創造に向けて、**参画、交流、連携の3つの視点の全てを重視する必要**があるので留意願いたい。
- ・ **DMOの機能**について、観光分野に限定せず、**幅広くシンクタンク機能を持たせるべき**ではないか。

[谷藤委員]

- ・ **復興需要の減少について注意喚起**したい。長期的には、県内総支出の1割程度が減少していく可能性があるので、**できることは早目に手を打つ必要**がある。
- ・ 三陸に新しい産業を作っていくため、**地域横断的に考えるシンクタンクが必要**ではないか。その担い手の1つとして**三陸鉄道が考えられる**のではないか。

[豊島委員]

- ・ 「**重点的に取り組む事項**」について、**重点的に取り組むとした理由等**についても**もう一歩踏み込んだ説明**が必要である。

[中村委員]

- ・ **被災者や地域によって復興の進み具合に差が生じてきているので**、引き続き、**被災者に寄り添った対応**をしていく必要がある。3期計画期間である平成30年度を過ぎても、**沿岸に住む方の幸福追求権を保障していく取組**に終わりはない。
- ・ **震災の教訓をしっかりと伝え、震災から学んでいく取組**を引き続き**継続**していかなければならない。

[広田委員]

- ・ **暮らしの再建におけるコミュニティ形成の支援は、3期計画全体の課題**として書き込む必要がある。
- ・ **震災の教訓を**、高知や和歌山といった大規模災害対策への関心の高い地域をはじめ、各地に積極的に伝えていくべきではないか。

[若林委員]

- ・ **沿岸の基幹産業である漁業の再生は最優先課題**であることを明らかにすべきではないか。
- ・ まちづくりが進んでいる中、防潮堤の高さなど**まちづくりの考え方について、地域住民の理解を深めることが重要**である。

[齋藤委員長]

- ・ ハード整備は進んでいるが、安全神話が非常に怖い。整備している堤防も数十年から百数十年の高さとなっている。**もっと大きな津波が来ることを理解して住んでもらうことが重要**である。
- ・ 三陸鉄道は地域のライフラインとなっており、**県としては他の交通ネットワークと一体となった施策を講ずる必要がある**。